

事業年度 基準日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 定時株主総会については3月31日
配当金受領株主確定日	期末3月31日 中間9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話（通話料無料）0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページ（ http://www.tocalo.co.jp/ ） に掲載します。
単元株式数	100株

（ご注意）

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

投資家・株主の皆様へ

第64期 報告書

2014年4月1日 ▶ 2015年3月31日

TOCALO

トーカロ株式会社

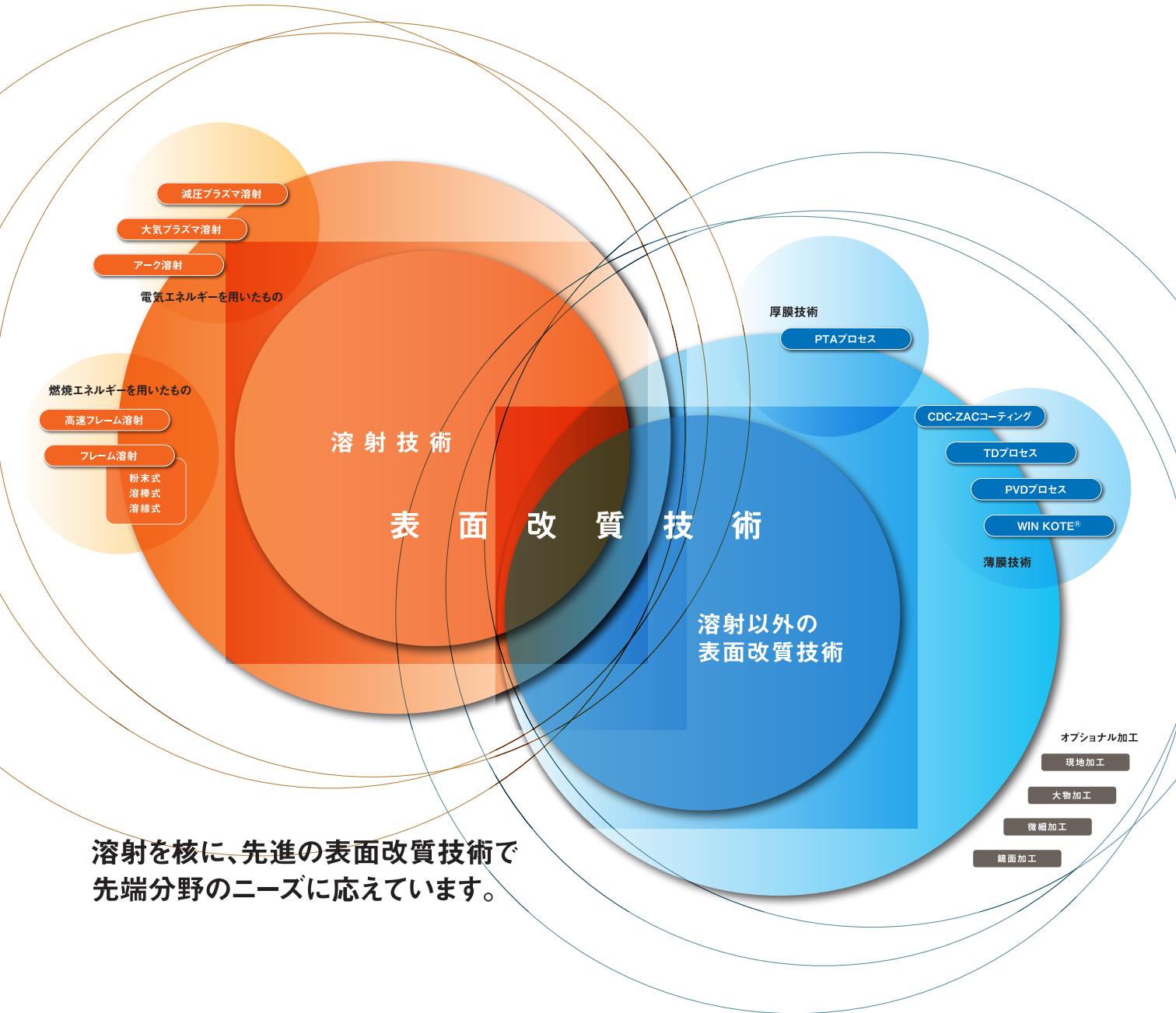
〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
TEL：078-411-5561



TOCALO

トーカロ株式会社

証券コード：3433（東証一部）



溶射を核に、先進の表面改質技術で
先端分野のニーズに応えています。



代表取締役社長 三船 法行

株主の皆様には、当社に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税の引上げの反動や天候不順等の影響により個人消費等に落込みがあったものの、政府・日銀主導の財政・金融政策による景気の下支えを背景に、企業収益や雇用情勢が改善に向かい、全体としては緩やかな回復基調となりました。

この景気回復の動きは、当社の業績にも大きく寄与し、2期連続の増収増益の結果となりました。

当社のグループ企業に目を向けますと、国内の1社、海外の3社の子会社においてすべて過去最高の売上を計上し、グループ全体の収益確保に貢献しました。

今期は、名古屋工場の竣工が予定されておりますが、新工場を含むすべての国内全工場において顧客ニーズに応えるための新皮膜の開発や新規市場の開拓、また生産コストの見直しや削減に取り組み、さらなる収益のアップに努めます。

引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度の業績

当連結会計年度における当社グループの業績は、半導体・液晶分野の売上が堅調に推移しました。この結果、売上高は前年同期比15.4%増の260億68百万円、営業利益は前年同期比31.1%増の45億68百万円、経常利益は前年同期比33.7%増の48億89百万円、当期純利益は前年同期比39.3%増の30億30百万円となりました。

主力の溶射加工部門の売上高は前年同期比17.5%増の191億76百万円となり、その内訳は次のとおりです。

[半導体・液晶分野]

半導体・液晶装置関係は、スマートフォンの普及を追い風に増産投資や高機能皮膜の採用による受注が大幅に拡大したことにより、半導体装置関係の売上高は前年同期比44.5%増の72億70百万円、液晶装置関係の売上高は前年同期比8.5%増の11億10百万円となりました。半導体・液晶分野の売上高は前年同期比38.4%増の83億80百万円となりました。

[産業機械分野]

産業機械分野は、高速鉄道用ベアリングや火力発電所のボイラ等の受注が好調に推移し、当部門の売上高は前年同期比11.4%増の37億52百万円となりました。

[鉄鋼分野]

鋼材の国内需要が低迷する中で、電炉メーカーの受注が好調に推移し、当部門の売上高は前年同期比1.8%増の30億41百万円となりました。

[その他分野]

国内での製油所や化学プラントの閉鎖に伴い石油化学関連の受注が低迷したものの、非鉄金属関連の新規受注の獲得によって売上高は前年同期比2.3%増の40億1百万円となりました。

次に、溶射周辺部門の売上高は、PTA処理加工部門は鉄鋼圧延ライン部品や自動車部品向けの受注が堅調で前年同期比7.8%増の4億27百万円、TD処理加工部門は自動車金型向けの受注減少により前年同期比5.9%減の8億80百万円、ZACコーティング加工部門は大型受注案件の受注減少により前年同期比1.7%減の4億48百万円となりました。

連結子会社については、国内の日本コーティングセンター株式会社は主力の切削工具や建機関連の金型が好調に推移しました。海外の子会社である漢泰国際電子股份有限公司（台湾）、東華隆（広州）表面改質技術有限公司（中国）、東賀隆（昆山）電子有限公司（中国）は、いずれも半導体・液晶分野の好調に支えられ堅調に推移しました。その結果、連結子会社の売上合計高は前年同期比14.5%増の51億35百万円となりました。

今期の業績見通しについて

わが国の経済は、大企業を中心に業績が改善傾向にあります。政府主導の経済政策や成長戦略の具体化により設備投資や消費が更に喚起され、経済の好循環が進展することが期待されます。しかし、中国等の新興国の景気減速や情勢不安、欧州の金融不安やロシア問題等、輸出環境が不安定であり、当社を取り巻く環境は予断を許

さない状況にあります。

こうした状況のもと当社グループは、前期（64期）は2期連続の増収増益となりました。今期も継続して増収増益を達成することを目標としており、平成28年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、連結売上高は275億円（前期比5.5%増）、経常利益予想は50億円（同2.3%増）となる増収増益予想としております。

なお、配当につきましては、株主様への安定した配当を継続することを重視して、1株当たり75円とする予定であります。

今後の課題と成長戦略

こうした状況のもと当社グループは、常に高品質の新機能皮膜を追求して顧客ニーズに貢献するとともに、事業が特定の分野・業種に集中することのない「全天候型経営」を実現すべく、新商品の開発や新市場の開拓を継続して行ってまいります。具体的には以下の諸施策を実施して、経営の安定と収益力の強化を図ってまいります。

① 新商品・新技術の創出とコストダウンの推進

研究員や研究設備を強化するとともに、産官学連携および有力企業との技術交流・提携を進め、表面改質のリーディングカンパニーとして顧客満足度の高いオンリーワン技術の創出に鋭意取り組んでまいります。また、顧客の要望に十分応えられるよう、加工プロセスのイノベーションにより一層のコストダウンを推進してまいります。

② 半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓

半導体・液晶分野での開発は更に強化していきませんが、環境・エネルギー分野など市場拡大が期待される分野に、当社が保有する優れたアプリケーションを拡大展開することにより、新市場の開拓と顧客価値の向上を図ってまいります。また、溶射加工とは異なる新たな薄膜コーティング加工の受注拡大に注力する方針であります。

③ 海外での事業展開と子会社の技術力強化

欧米やアジアなど海外市場へ当社の技術・ブランドを拡大展開すべく、技術供与先との関係強化や新たな提携先の検討を進めてまいります。また、海外子会社へ加工ノウハウを確実に移管するとともに、国内子会社である日本コーティングセンター株式会社との技術連携を強化し、当社グループ全体の技術力向上、品質向上に努める方針であります。

また、当社グループは、株主様、お客様、従業員や地域社会等のあらゆるステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固なものとするために、コーポレート・ガバナンスおよび省エネルギーをはじめ環境保全への取り組みを継続してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

最近開催した個人投資家説明会と医療機器開発・製造展について紹介いたします。

1. 個人投資家説明会

個人投資家説明会を次のとおり開催いたしました。
平成26年12月16日・17日に東京国際フォーラムで、「野村IR個人投資家フェア2014」に出展いたしました。三船社長による会社説明会と展示ブースにて製品展示と技術説明を行いました。



「野村IR個人投資家フェア2014」での会社説明会・展示ブース風景

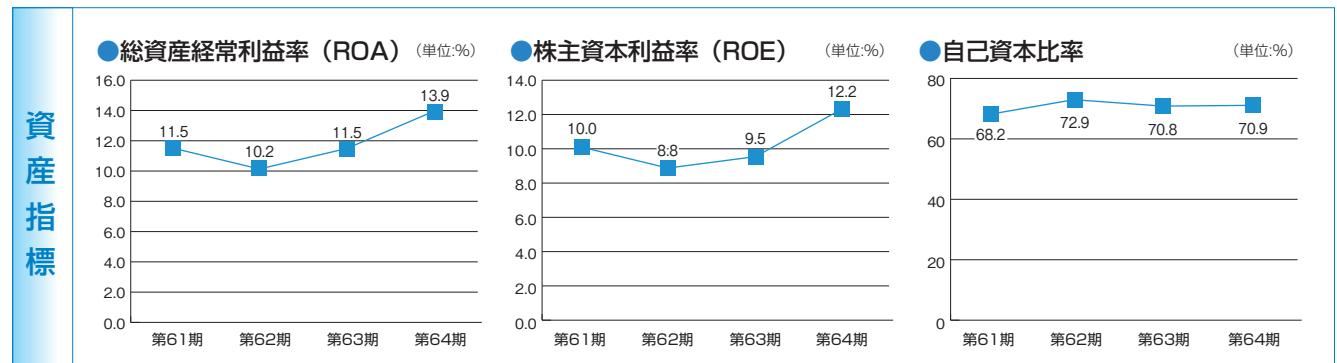
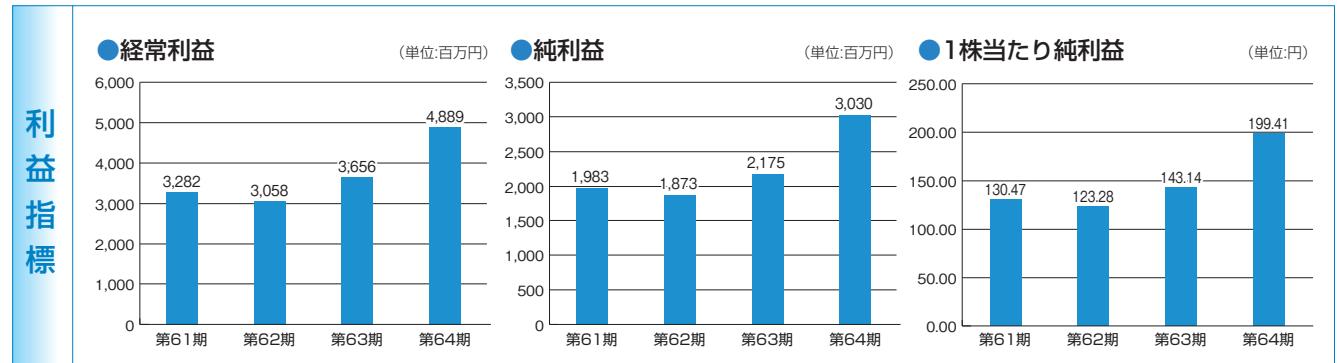
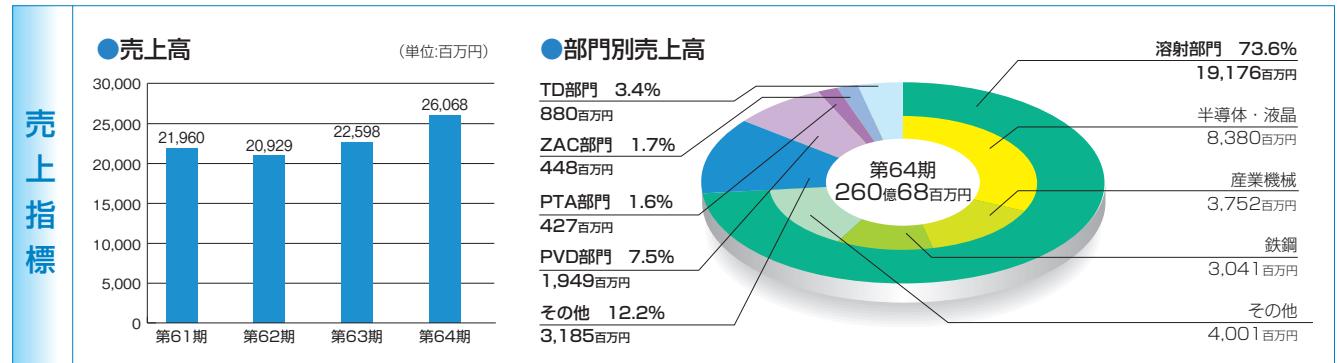
2. 第5回 関西 医療機器開発・製造展

平成27年2月4日～6日にインテックス大阪で第5回 関西 医療機器開発・製造展に出展いたしました。展示ブースでは「生体組織固着防止コーティング」、「放射線遮断コーティング」等の薄膜技術を医療分野に展開するための用途提案を行いました。



「第5回 関西 医療機器開発・製造展」展示ブース風景

今後の開催予定については、当社ホームページに掲載いたしますのでお気軽にお立ち寄りください。



第2回の会社紹介は当社の東日本地区の主力工場である東京工場と東北地区を拠点とする宮城技術サービスセンター（宮城宮城TSC販売課の5営業体制をかまえ東日本エリア全域をカバーしています。製造面において西日本の主力工場の明石工場と先端産業や地域のお客様とともに世界に先駆けるコーティング技術の開発を目指して設立されました。今回はこの東日本地

TSC) の紹介です。東京工場は1959年に設立され販売面では東京工場営業部、北関東営業所、神奈川営業所、山梨営業所、東日本の主力工場の東京工場と2拠点体制でBCPにも対応可能な体制となっております。宮城TSCは2011年に東北地区の区の2拠点の紹介です。

『トーカロ株式会社 東京工場』

【概要】

東京工場は、東京駅から電車で約30分の千葉県船橋市（人口62万人）の市街地「行田」に位置しています。溶射事業を主体に、TD処理、ZAC処理等、様々な表面改質技術を保有し、東日本的一大拠点として顧客ニーズにお応えしています。

所在地 千葉県船橋市行田1丁目1番地1号
総敷地面積 土地 6,621㎡、建物延床面積 9,646㎡
工場人員 236名
国際標準規格 ISO9001、ISO14001

【工場の特徴】

①大きな市場への対応

東京工場は東日本エリアの広い範囲で半導体・液晶、鉄鋼、産業機械、航空機、自動車等の多岐にわたる業界に営業および技術サービス活動を展開しており、市場的にも重要な拠点となっております。そして、東日本エリアの5つの各拠点を中心に、お客様へのスピーディーな対応を行っております。

②営業・製造・技術三位一体

東京工場はトーカロの東日本エリアの生産拠点であり、営業、製造、技術で三位一体となって、多様化する顧客ニーズに対応しています。特に半導体製造装置部品への溶射は、半導体の微細化にともなう皮膜の高性能化が強く求められており、当社の溶射技術開発研究所とも協力してコーティング開発を鋭意推進しています。また、石油精製プラントや火力発電所関連設備への現地施工は明石工場と連携して全国規模で展開しております。

③新たな分野へのチャレンジ

東日本エリアは、電力プラントや大手重電メーカー等の発電関連企業が存在し、従来の火力や水力発電プラントへの溶射適用実績に加えて、バイオマス発電、再生可能エネルギー関連等の新エネルギー分野にも溶射技術を拡大適用しております。

【地域との関わり】

長年にわたり東京工場は毎週2回工場周辺を、3ヶ月毎に工場から通勤経路である駅の周辺まで従業員全員参加で地域清掃活動を実施し、近隣地域の美化活動を継続しています。



『トーカロ株式会社 宮城TSC』

【概要】

JR東北本線・松島駅から車で15分の宮城県黒川郡大郷町に位置する拠点です。「仙台北部中核テクノポリス」に指定された川内流通工業団地内にあり東北地域の顧客に対し、顧客ニーズを汲み取った営業および技術サービスを提供しております。

所在地 宮城県黒川郡大郷町川内字北中別所21-11
総敷地面積 11,375㎡ 建物 1,398㎡
工場人員 22名
国際標準規格 ISO9001、ISO14001

【工場の特徴】

①東北地域を中心とした各種高機能皮膜の開発拠点

先端産業から基幹産業まで多様なものづくり産業が集積しつつある東北地域の顧客対応をすべく2011年7月に竣工した比較的新しい拠点です。

東北地域の企業又は大学等研究機関向けサンプルなど、多分野において溶射の開発対応から試作生産まで行っております。

②最新の設備

最新のクリーン化を実現した溶射及び洗浄ラインを保有し、顧客の様々な問題を解決するために溶射皮膜の評価設備も保有しております。工場の屋根は太陽電池パネルを設置し省エネにも貢献しておりすべての分野において一歩先を見すえた最先端施設と自負しております。

③新たな分野へのチャレンジ

半導体装置部品や航空宇宙産業向けの多様化する顧客ニーズにあわせ、様々な新技術開発に取り組んでおります。

【地域との関わり】

宮城TSCは今後も東北地域の企業として復興のお役に立てればと考えております。昨年は宮城県地域産業人材育成の一環として宮城県庁並びに宮城県仙台地方振興事務所、宮城県内高校の進路指導員の方々を迎えて当社の会社紹介及び溶射見学会を実施致しました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
1 流動資産	21,526	19,700
現金及び預金	8,403	10,181
受取手形及び売掛金	8,593	7,405
有価証券	2,000	-
仕掛品	959	696
原材料及び貯蔵品	966	871
繰延税金資産	485	457
その他	186	157
貸倒引当金	△67	△70
2 固定資産	15,120	13,807
有形固定資産	14,055	12,734
建物及び構築物	5,433	4,459
機械装置及び運搬具	2,275	1,870
土地	4,982	4,995
リース資産	14	30
建設仮勘定	1,037	1,140
その他	312	237
無形固定資産	467	519
投資その他の資産	597	553
投資有価証券	371	333
繰延税金資産	92	105
その他	170	155
貸倒引当金	△36	△40
資産合計	36,646	33,507

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
(負債の部)		
3 流動負債	8,383	7,392
支払手形及び買掛金	3,189	2,442
短期借入金	570	555
1年内返済予定の長期借入金	364	562
リース債務	7	19
未払金	442	751
未払費用	1,523	1,315
未払法人税等	1,042	846
賞与引当金	768	694
その他	474	206
4 固定負債	1,111	1,420
長期借入金	272	635
リース債務	10	18
繰延税金負債	297	356
退職給付に係る負債	502	382
その他	28	28
負債合計	9,495	8,813
(純資産の部)		
株主資本	25,451	23,360
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	21,272	19,181
自己株式	△773	△773
その他の包括利益累計額	530	360
その他有価証券評価差額金	55	21
為替換算調整勘定	474	337
退職給付に係る調整累計額	-	2
少数株主持分	1,169	972
純資産合計	27,151	24,693
負債及び純資産合計	36,646	33,507

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	前 期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
5 売上高	26,068	22,598
売上原価	17,103	15,034
売上総利益	8,964	7,564
販売費及び一般管理費	4,396	4,080
営業利益	4,568	3,483
営業外収益	375	230
営業外費用	54	57
6 経常利益	4,889	3,656
特別利益	2	27
特別損失	51	10
税金等調整前当期純利益	4,841	3,673
法人税、住民税及び事業税	1,646	1,288
法人税等調整額	△0	103
少数株主損益調整前当期純利益	3,195	2,281
少数株主利益	164	105
当期純利益	3,030	2,175

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

受取手形及び売掛金や仕掛品などが増加したことにより、流動資産は前期末比18億26百万円増加しました。

POINT 2

当社神戸工場の新工場建設による有形固定資産の増加などで、固定資産は前期末比13億12百万円増加しました。

POINT 3

支払手形及び買掛金、未払費用、未払法人税等の増加などで、流動負債は前期末比9億90百万円増加しました。

POINT 4

退職給付に関する会計基準等の適用に伴い、退職給付に係る負債が増加しましたが、長期借入金の返済が進み、固定負債は前期末比3億9百万円減少しました。

POINT 5

当社及び海外子会社の半導体・液晶分野の溶射加工が好調に推移したことなどにより、前期比34億69百万円の増収となりました。

POINT 6

経常利益は前期比12億33百万円の増益となり、当期の売上高経常利益率は18.8%となりました。

連結株主資本等変動計算書 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,293	19,181	△773	23,360
会計方針の変更による累積的影響額			△141		△141
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,658	2,293	19,040	△773	23,219
当期変動額					
剰余金の配当			△797		△797
当期純利益			3,030		3,030
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,232	△0	2,232
当期末残高	2,658	2,293	21,272	△773	25,451

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21	337	2	360	972	24,693
会計方針の変更による累積的影響額						△141
会計方針の変更を反映した当期首残高	21	337	2	360	972	24,552
当期変動額						
剰余金の配当						△797
当期純利益						3,030
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	137	△2	169	197	366
当期変動額合計	33	137	△2	169	197	2,599
当期末残高	55	474	—	530	1,169	27,151

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,545	3,465
7 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,888	△177
8 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,475	△165
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	59
現金及び現金同等物の増減額	△1,682	3,181
現金及び現金同等物の期首残高	7,645	4,464
現金及び現金同等物の期末残高	5,963	7,645

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 7

当期の支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出29億57百万円、有価証券の取得による支出30億円、当期の収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入10億円です。

POINT 8

当期の支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5億64百万円、配当金の支払額7億96百万円です。

お知らせ

決算発表予定

平成27年 7月31日 第65期第1四半期決算発表

平成27年10月30日 第65期第2四半期(中間)決算発表

決算発表内容は発表当日中に当社ホームページに掲載いたします。

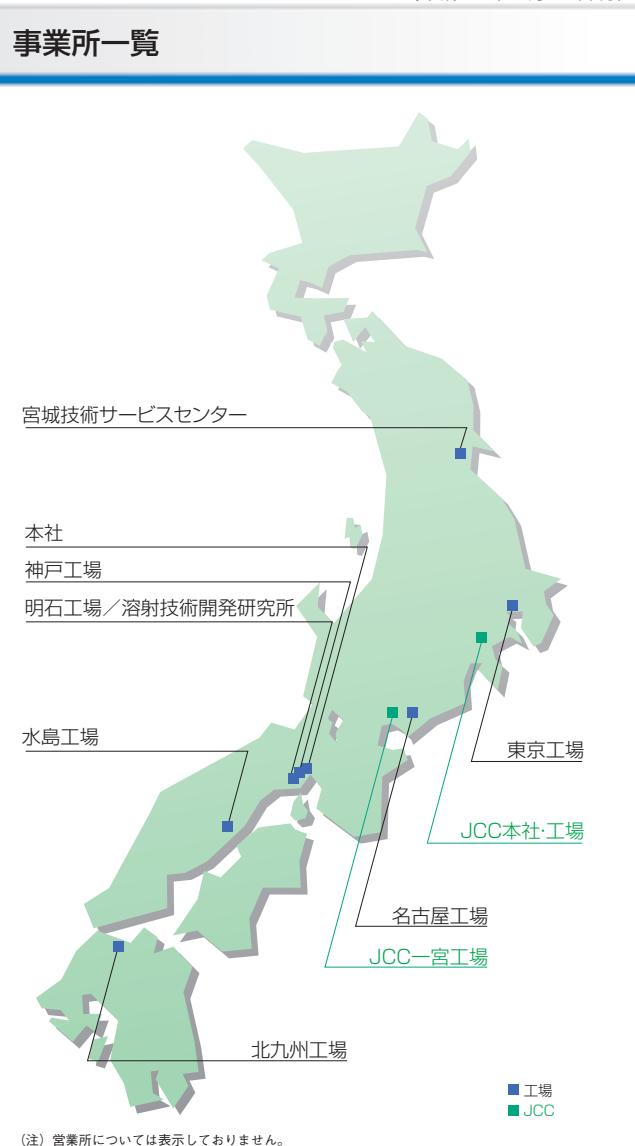
(平成27年3月31日現在)

会社概要	
社名	トーカロ株式会社 TOCALO Co.,Ltd.
設立	昭和26年7月
所在地(本社)	〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
資本金	26億5,882万3千円
従業員数	単独 517名 連結 824名

(平成27年3月31日現在)

子会社	
■ 子会社	
日本	日本コーティングセンター株式会社 (JCC) 〒228-0002 神奈川県座間市小松原一丁目43番34号
中国	東華隆(広州)表面改質技術有限公司 中国広東省広州市
中国	東賀隆(昆山)電子有限公司 中国江蘇省昆山市
台湾	漢泰国際電子股份有限公司 台湾台南市仁徳区

(平成27年6月24日現在)

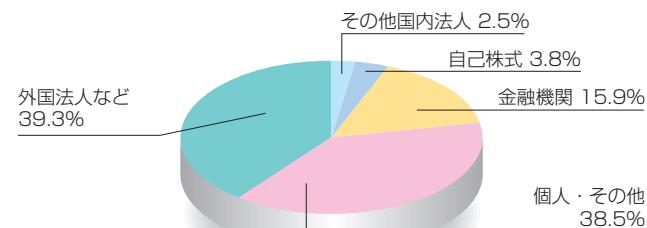


(平成27年6月24日現在)

役員		
地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役会長	町垣 和夫	漢泰国際電子股份有限公司董事長
代表取締役社長	三船 法行	
専務取締役	木村 一郎	管理本部長
常務取締役	北秋 廣幸	営業本部長 東華隆(広州)表面改質技術有限公司董事長 東賀隆(昆山)電子有限公司董事長
常務取締役	久野 博史	製造本部長
取締役	樽見 哲男	管理副本部長
取締役	黒木 信之	営業副本部長
取締役	伊藤 義康	技術総括
取締役	熊川 雅也	東京工場長
取締役	進 英俊	明石工場長
取締役	山崎 優	弁護士 梅田総合法律事務所パートナー
取締役	佐伯 武彦	北条鉄道(株) 取締役 副社長 加西市 副市長
監査役(常勤)	岡 隆	
監査役(常勤)	難波 吉雄	
監査役	日下 敏彦	税理士 税理士法人日下事務所代表社員
監査役	中田 琢也	税理士

(注) 1. 取締役山崎優、佐伯武彦は会社法に基づく社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
2. 監査役日下敏彦、中田琢也は会社法に基づく社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
3. 役員の変動
(1) 新任 平成27年6月24日開催の第64回定時株主総会におきまして、進英俊、佐伯武彦が取締役に、中田琢也が監査役に選任され、就任いたしました。
(2) 辞任 監査役四井賢一は平成27年6月24日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。
(3) 役付役員の選定 平成27年6月24日開催の第64回定時株主総会終了後に開催された取締役会におきまして、町垣和夫が代表取締役会長、三船法行が代表取締役社長、木村一郎が専務取締役、北秋廣幸、久野博史が常務取締役に選定され、就任いたしました。

●所有者別株式数比率



(平成27年3月31日現在)

株式の概況	
発行可能株式総数	40,960,000株
発行済株式の総数	15,800,000株 (内、自己株式601,108株)
株主数	4,447名
大株主	
株主名	持株数(千株)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	906
トーカロ従業員持株会	833
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	801
日本トラスティ サービス信託銀行株式会社(信託口)	632
トーカロ株式会社	601
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	513
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	472
中平 晃	300
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	291
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	262

●地域別株式数比率

